

恵那市監査公示第2号

平成29年度決算に係る定期監査結果公表

地方自治法第199条第4項の規定により定期監査を実施したので、同条第9項の規程に基づきその結果を公表する。

平成30年9月6日

恵那市監査委員 水野 泰正

恵那市監査委員 千藤 安雄

定期監査報告書

第1 監査の期間 平成30年6月20日(水)から平成30年7月20日(金)

第2 監査の目的

平成29年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係法令等の定めるところに従って、適正、合理的かつ能率的に執行されているかを主眼として実施した。

第3 監査の方法

あらかじめ指定した決算監査資料様式と関係書類等の提出を求め、所属長ほか担当職員から説明を聴取し実施した。重点目標や課題等について説明を受け、質疑を行い、必要に応じて関係書類を点検し、収入・支出のうち重要性が高いと思われる項目を試査により抽出したうえ、証拠書類と照合した。なお、今年度は、次の事項を重点監査とした。

- (1) 平成29年度歳入歳出予算執行状況について
 - ①歳入では、主に諸収入、寄附金、手数料等の収納状況
 - ②歳出では、工事請負費や委託料に係る契約事務等
- (2) 財務に関する諸帳簿の整理状況について
- (3) 公有財産等管理状況について(備品台帳の確認等)
- (4) 過年度未収金の収納状況及び今後の対応について

また、出先機関については、監査委員事務局職員が各施設に出向き書類検査を行った。

第4 監査の対象機関 合計134箇所

部局名	所 属 名
総務部 (3)	総務課、財務課、危機管理課
まちづくり 企画部 (19)	企画課(広域行政推進協議会)、 地域振興課(移住定住推進室、大井振興室、長島振興室、東野・三郷・武並・笠置・中野方・ 飯地・岩村・山岡・明智・串原・上矢作の各振興事務所)、 遠山財産区(山岡町)、上財産区(上矢作町)
市民サービス部 (3)	市民課、保険年金課、税務課
医療福祉部 (20)	地域医療課(市立恵那病院、国民健康保険三郷診療所、国民健康保険飯地診療所、国民健康保険岩村診療所、国民健康保険山岡診療所、国民健康保険串原診療所、国民健康保険上矢作歯科診療所)、国民健康保険上矢作病院(かみやはぎ総合保健福祉センター)、子育て支援課(子育て世代包括支援センター、こども元気プラザ)、健幸推進課(恵那市保健センター、岩村保健センター)、社会福祉課、高齢福祉課(地域包括支援センター、介護老人保健施設ひまわり)
商工観光部 (2)	商工課、観光交流課

農林部 (3)	農政課(畜産センター)、林政課
建設部 (4)	都市住宅課(土地開発公社)、建設課、リニアまちづくり課
水道環境部 (17)	上下水道課(南水道管理室、恵那市浄化センター、岩村浄化センター、明智浄化センター、上矢作浄化センター、アクアパーク恵那峡、竹折浄化センター、大崎浄水場)、環境課(エコセンター恵那、恵南クリーンセンターあおぞら、えな斎苑、恵那市一般廃棄物最終処分場、恵那市恵南一般廃棄物最終処分場、藤花苑、恵南衛生センター)
教育委員会 (50)	教育総務課(学校再編対策室、恵那市・岩村・山岡・明智の各学校給食センター)、学校教育課(教育研究所、大井・大井第二・長島・東野・三郷・武並・恵那北・中野方・飯地・岩邑・山岡・明智・上矢作・串原の各小学校、恵那東・恵那西・恵那北・岩邑・山岡・明智・串原・上矢作の各中学校、教育・発達相談センターあおば)、幼児教育課(新こども園建設対策室、大井・二葉・やまびこ・東野・みさと・武並・中野方・飯地・山岡・明智・串原・上矢作の各こども園)、スポーツ課(スケート振興室)、生涯学習課(文化センター、中央図書館)
消防本部・消防署 (7)	消防総務課、予防課、消防課、恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署
委員会他 (6)	会計課、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会

第5 監査実施機関及び監査実施日

【本庁機関等】

日程	月日(曜) 会場	午前9時から	午後1時から
第1日目 (企業会計・一般会計)	6月20日(水) 監査委員事務局	企業会計決算監査・審査 (資金不足比率審査含む) ① 介護老人保健施設事業会計 ② 国保上矢作病院事業会計 ③ 市立恵那病院事業会計	④ 国保診療所事業会計 一般会計決算監査 ⑤ 地域医療課 企業会計決算監査・審査 ⑥ 水道事業会計
第2日目 (一般・特別会計)	6月21日(木) 監査委員事務局	一般会計決算監査 水道環境部 ① 上下水道課 南水道管理室 (農集、公共下水道) ② 環境課(エコセン、あおぞら、藤花苑、恵南衛生セン) 建設部 ③ リニアまちづくり課	④ 都市住宅課(土地開発公社) 医療福祉部 ⑤ 高齢福祉課 地域包括支援センター(介護保険) ⑥ 健幸推進課
第3日目 (一般・特別会計)	6月27日(水) 監査委員事務局	農林部 ① 農政課 畜産センター ② 農業委員会 ③ 林政課 商工観光部 ④ 商工課	⑤ 観光交流課 医療福祉部 ⑥ 社会福祉課 ⑦ 子育て支援課(こども元気プラザ、子育て世代包括支援センター)

第4日目 (一般・特別会計)	7月2日(月) 監査委員事務局	消防本部 ① 消防総務課(岩村・明智消防署) ② 建設課 教育委員会 ③ スポーツ課 スケート振興室	④ 学校教育課 ⑤ 教育総務課 学校給食センター ⑥ 幼児教育課
第5日目 (一般・特別会計)	7月4日(水) ①～⑤は各振興事務所 ⑥は監査委員事務局	まちづくり企画部 ① 明智振興事務所 ② 串原振興事務所 ③ 山岡振興事務所 (鶴岡財産区・遠山財産区)	④ 岩村振興事務所 ⑤ 上矢作振興事務所(上財産区) ⑥ 保険年金課(国保、かみやはぎ総合保健福祉センター、後期高齢者医療)
第6日目 (一般・特別会計)	7月6日(金) 監査委員事務局	教育委員会 ① 生涯学習課 生涯学習まちづくりセンター 中央図書館 市民サービス部 ② 市民課	市民サービス部 ③ 税務課 まちづくり企画部 ④ 企画課 ⑤ 地域振興課 大井、長島振興室 (旧恵那各振興事務所含む)
第7日目 (一般・特別会計)	7月11日(水) 監査委員事務局	総務部 ① 総務課 ② 危機管理課 ③ 財務課	その他 ④ 議会事務局 ⑤ 会計課 ⑥ 監査・選挙・公平委員会
第8日目 (一般・特別会計)	7月17日 (火) 監査委員事務局	一般会計・特別会計決算審査 ・9:00～ 一般会計(会計課) ・10:20～ 国保、後期(保険年金課) ・11:10～ 介護保険(高齢福祉課)	・13:00～ 農集・公共下水 (上下水道課) ・14:10～ 財政健全化審査 四指標 (財務課)

【出先機関】

日程	月日(曜) 会場	午前9時から	午後1時から
第1日目	7月10日(火) 各施設	① 串原こども園 ② 串原小学校 ③ 串原中学校	④ 明智こども園 ⑤ 明智小学校 ⑥ 明智中学校
第2日目	7月18日(水) 各施設	① 上矢作小学校 ② 上矢作中学校 ③ 上矢作こども園	④ 岩邑中学校 ⑤ 岩邑小学校
第3日目	7月20日(金) 各施設	① 山岡小学校 ② 山岡中学校 ③ 山岡こども園	④ 恵那西中学校 ⑤ 長島小学校

第6 監査の結果及び意見等

財務事務の執行及び事業経営の管理については、関係法令等に準拠し、おおむね適正に執行されていることを確認した。

しかし、一部に適正を欠くものや、改善を要する事項が見られたので、改善を要する事項、財務運営に関する要望ならびに意見を下記のとおり述べる。

なお、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。

(1) 収入未済及び過年度未収金等について

平成29年度の市税、使用料等の収入未済額は、平成29年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の4ページの表にあるように、318,568,813円で前年度比966,103円(0.3%)の減で、市税の差し押さえ等の滞納の強化が図られたことによるもので、担当部署の努力を評価するものである。

しかし、市税が283,483,314円で全体の89.0%を占めており、依然として高い状況であることに変わらない。また市税の不納欠損額は16,529,435円であり、前年度と比較して2,480,884円の減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、収納率の向上に努められたい。

企業会計では、各会計の収入に使用料、負担金及び利用料等があるが、独立した企業としての理念のもと、収入の主要財源であり確実な徴収に努められたい。

以下に主なものを挙げる。

市 税

収入未済額は、市民税79,352,776円、固定資産税186,048,045円、軽自動車税6,290,737円、都市計画税11,791,756円の合計283,483,314円であり、不納欠損額は、市民税4,727,166円、固定資産税9,634,981円、軽自動車税408,908円、都市計画税1,758,380円の合計16,529,435円である。いずれも、市の収入の根幹をなすものであり、今後も未納額の縮減に向けてより一層努力されたい。

民生費負担金

こども園利用者負担金などである。当年度の収入未済額は3,150,630円で、前年度と比較して165,950円増加している。今後も支払い状況を常に把握し、早期の未納防止に努められたい。

住宅使用料

当年度の収入未済額は6,706,678円で、前年度と比較して182,244円増加している。引き続き訪問や通知など様々な対応により早期収納に努め、滞納の解消に努められたい。

財産貸付収入

当年度の財産貸付収入のうち土地建物貸付収入の収入未済額は1,002,090円で、前年度と比較して100,209円の増加している。大口面積の貸付分が滞納となっていることから、未収額が増加しないよう引き続き努力されたい。

給食事業収入

当年度の収入未済額は6,201,177円で、前年度と比較して56,065円増加している。訪問や通知など様々な対応により早期収納に努め、より一層の滞納解消に努められたい。

国民健康保険事業（国民健康保険料・税）

当年度の収入未済額は121,702,821円であり、前年度と比較して29,518,871円減少しており、滞納徴収強化が図られた努力を評価するものである。また、不納欠損額は、22,508,561円で前年度と比較して7,400,440円増加している。これは、法律に基づく処理であるが、国民健康保険制度の根幹をなすものであり、さらなる未納額の縮減に向けて努力されたい。

介護保険（介護保険料）

当年度の収入未済額は19,719,435円であり、前年度と比較して602,128円増加している。また、不納欠損額は、5,416,000円で前年度と比較して2,313,200円減少している。介護保険制度の健全な維持に向け、さらなる未納額の縮減に努められたい。

農業集落排水事業（施設使用料）

当年度の収入未済額は986,569円で前年度と比較して503,566円の増加しており、さらなる未納額の縮減に努められたい。

公共下水道事業（分担金及び負担金、使用料）

当年度の収入未済額は、翌年度繰越明許費未収財源国庫支出金や市債を除く、分担金380,000円、負担金481,932円、使用料10,202,808円の合計11,064,740円であり、前年度と比較して480,269円増加している。また、不納欠損額は、396,767円であり前年度より1,536,036円減少している。公共下水道事業の健全な維持に向け、滞納が長期化することのないよう早期収納に努められたい。

（2）不用額について

一般会計の総予算現額28,890,203,000円に対し、不用額は987,349,280円であり、全体の3.4%を占めている。これは要求額と執行額との差であり、効率的な予算執行が行われなかったことや、予算積算の精度不足などの要因が考えられる。しかしながら、見積もりや想定予算との不一致は、予算の精査を行うことである程度防げるものである。財政状況の厳しい中、的確な予算執行を求めるものである。

(3) 契約事務について

委託、工事請負業務にかかる契約について抽出検査したところ、概ね適正に実施されていた。

しかしながら、随意契約に地方自治法施行令第167条の2の各号に掲げる理由を正しく適用されていないものが見受けられた。法律の趣旨をよく理解し、前例にとられることなく、適正な事務執行を求めるものである。

(4) 項目で検査した事項について

委託業務について（全所属共通）

支出のあった委託業務を中心に、業務内容、履行確認、支出事務の状況を抽出で検査したところ、概ね適正に実施されているが、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。

また、保守点検業務等の随意契約は、特殊性や専門性の有無を再確認し、機会均等の理念を保持する観点から可能な限り一般競争入札に移行するよう検討されたい。

負担金・補助及び交付金について（全所属共通）

様々な補助金・交付金については、「補助金の適正化指針」を踏まえ、公平・公益性等の観点から、慣例的に交付することなく、その必要性について検証されたい。また、各課等が所管される出先機関や外部団体等に対して、実査指導されることも必要である。

雇用台帳について（全所属共通）

各所管課の雇用契約に係る雇用伺い、雇用契約、雇用通知をはじめ、賃金支払い等の一連の事務は、適正に処理されていた。

事務引継書について（全所属共通）

人事異動に伴う引継ぎ事務は、それぞれ書面で引き継ぎされ決裁を受けており、適正に処理されていた。しかしながら、一部のこども園において作成されていた書面は園長と副園長のみであった。今後は規程に沿って全職員が作成するよう適正な事務執行を図られたい。

(5) 各機関ごとの監査指摘事項

地域医療課(市立恵那病院) ・ 国民健康保険上矢作病院

滞納未収金は恵那病院が6,872,566円であり、上矢作病院は903,414円である。今後も引き続き徴収に努めていただきたいが、徴収不可能なものについては、不納欠損処理も検討されたい。

上下水道課

老朽水道管更新工事において、工事中に、湧水が出たことにより計画していた工事期間が遅れ、予定していた舗装工事が年度内に施工できなくなった事例があった。これは、

工事の規模に比べて工期日数が短かったことも要因のひとつであると思われるので、余裕を持った工事の発注を行われたい。また、工期変更の証拠書類となる湧水の証拠写真と、市と業者とのやり取りを記録した協議書の添付がなかったので、今後は添付漏れがないよう十分注意すること。

教育総務課・学校給食センター

恵那市学校給食センター調理委託業務を一般社団法人恵那市施設管理公社に委託しているが、恵那市施設管理公社からの見積書に、正規職員、臨時職員の給料を積算する根拠書類が添付されていなかった。契約を行う際には、業務内容、積算根拠を厳密に精査した上で行うべきものであるため、その根拠となる詳細な積算を委託業者から示させるよう指導されたい。

串原振興事務所

市の直営施設「コテージふるさと」において、平成27年度分の家賃使用料が未納となっており、入居者が平成28年度に転出後、滞納整理事務が進んでいない。今後は、催告書や差押勧告書の送付、臨戸訪問などを積極的に行って徴収に努められたい。また、施設については、4棟のうち3棟が空き家となっている現状から見て、採算が取れている施設だとは言いがたい。費用対効果の観点から、施設の廃止や売却も含めて対策を検討し、今後の方針を早急に示されたい。

財務課

恵那市土地開発基金で保有している土地が12箇所334,450.75㎡あるが、その中には取得してから、かなりの年数が経過しているものもある。本来、土地開発基金は公共事業を円滑に遂行するために、先行的に土地を取得して、その目的を達成させるものであるが、未だに事業が進んでいないものが見受けられるため、目的に沿った運営を図られたい。